

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	障がい福祉サービス事業所Mixsim		代表者氏名	理事長 山本 貴代子	
事業所所在地	福山市今津町72-1				
連絡先	電話番号	084-939-5580		FAX番号	084-939-5581
職員数	15	定員	40	利用者数	30 (うち身体 9 知的 5 精神 16 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 <u>NPO法人</u> ・ その他			設立年月日	平成26年3月6日
改善計画期間	2019年4月1日 ~ 2020年3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・ 請負作業の単価が低いため。 ・ 作業効率が悪い。 ・ 人件費率が高いため。	(具体的改善策) ・ 作業効率改善のため、配置等の見直しを行うとともに、単価の交渉を継続して行う。
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
クリーニング作業 ミシン縫製作業 DM作成作業	クリーニング作業 ミシン縫製作業 商品梱包・検品作業

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
9,893,707	10,100,000
(主な費目) 就労支援事業活動費	(積算根拠) A社(既存取引先)売上拡大: 9,700,000円 B社(新規取引先)開始: 400,000円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
10,021,090	9,289,000
(主な費目) 人件費(平均利用者数8名), 賃借料, 水道光熱費	(積算根拠) 同左(平均利用者数7名)

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
△ 127,383	811,000

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
8,103,203	7,571,000
(積算根拠) 2018年4月~2018年9月: 時間給820円 2018年10月~2019年3月: 時間給845円 総労働時間数: 9739.4時間	(積算根拠) 2019年4月~2019年9月: 時間給845円 2019年10月~2020年3月: 時間給871円 総労働時間数: 8824時間

事業所代表者署名欄 山本 貴代子



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
作業効率向上	人員配置・職員指導体制	2019年4月～2020年3月	利用者の能力評価を実施し、配置転換等を実施。職員教育の実施。
請負単価	単価上昇の交渉	2019年4月～2020年4月	単価上昇の交渉を継続的に実施。
新規事業	営業	2019年4月～2020年5月	請負単価の高い事業を開始。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成31年(令和元年)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	790,774	869,071	731,295	881,162	821,423	825,031	865,487	868,901	879,326	863,210	821,653	882,667	10,100,000
	就労支援事業活動収益計	790,774	869,071	731,295	881,162	821,423	825,031	865,487	868,901	879,326	863,210	821,653	882,667	10,100,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	754,862	796,842	709,585	802,154	790,124	783,625	773,654	751,987	780,201	786,394	776,548	783,024	9,289,000
	就労支援事業活動費用計	754,862	796,842	709,585	802,154	790,124	783,625	773,654	751,987	780,201	786,394	776,548	783,024	9,289,000
	就労支援事業活動増減差額	35,912	72,229	21,710	79,008	31,299	41,406	91,833	116,914	99,125	76,816	45,105	99,643	811,000
	支払い賃金総額	618,246	583,590	630,692	583,855	546,715	539,159	678,592	676,945	669,850	689,478	668,462	685,416	7,571,000

(前年度実績)

平成30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	807,281	880,472	828,451	831,018	923,132	836,610	922,467	818,679	834,577	770,983	690,786	749,251	9,893,707
	就労支援事業活動収益計	807,281	880,472	828,451	831,018	923,132	836,610	922,467	818,679	834,577	770,983	690,786	749,251	9,893,707
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	880,463	871,264	851,456	856,591	846,519	854,691	850,246	812,542	816,587	826,492	779,658	774,581	10,021,090
	就労支援事業活動費用計	880,463	871,264	851,456	856,591	846,519	854,691	850,246	812,542	816,587	826,492	779,658	774,581	10,021,090
	就労支援事業活動増減差額	-73,182	9,208	-23,005	-25,573	76,613	-18,081	72,221	6,137	17,990	-55,509	-88,872	-25,330	-127,383
	支払い賃金総額	776,430	775,000	738,457	756,852	760,619	630,096	648,652	656,521	637,979	648,652	551,144	522,801	8,103,203